

第三者意見

高崎経済大学経済学部
教授

水口 剛



筑波大学卒。ニチメン、英和監査法人等を経て1997年より高崎経済大学講師。2008年より現職。専門は環境会計、環境情報開示、責任投資。現在、社会的責任投資フォーラム共同代表理事。主な著書に『責任ある投資』（岩波書店）、『環境と金融・投資の潮流』（中央経済社）など。

報告書の冒頭で奥代表取締役社長が、「安心」を最優先することと、地球環境保全を経営課題の一つと捉えて取り組むことを明確にコミットされたことに、敬意を表します。

「安心」を支える人的資本

「安心」とは安全とサービスの両方で成り立つとの定義に共感します。特に、2000年の日比谷線の事故を教訓に安全文化を育んでこられたことを評価したいと思います。安全を支えるのは人的資本、つまりは現場の従業員です。この点、すでに研修や表彰制度で十分に組み込んでおられますが、これらの取組みが一層活性化されることを期待します。ホームドアの設置も地下鉄では日本最初だったとのこと、相互乗入れ先との規格の統一などの課題があることは理解できましたが、ぜひ100%を目指して頑張ってください。

震災対策や大規模浸水対策も重点施策の筆頭にあげられ、計画的に取り組まれていると思います。特に異常気象の増加とともに大規模浸水のリスクは確実に高まっていると思いますので、豪雨の際の駅の閉鎖のタイミングなどあらゆる場合を想定して十分にシミュレーションしておいていただきたいと思います。

高齢者や体の不自由な方でも利用しやすいサービスの提供が「安心」のもう一方の柱とする理解も同感です。全ての駅でエレベーターなどによるバリアフリーの1ルート整備を完了されたことを評価しますが、今後も乗換え時の移動のしやすさなど、さらに工夫を続けてほしいと思います。

このコミットメントが今後も継続的に実現されていくことを期待しています。

さらに積極的な挑戦を

今回の特集を通して、さまざまな世界初・日本初の技術を導入してきたことや、省エネとCO₂削減に取り組んでこられたことが分かりました。この伝統を生かして、省エネと地球温暖化防止に関してさらに野心的な長期目標を掲げられてはどうでしょうか。それはきっと会社の強みになって返ってくると思います。

また世界に目を向けると、御社の培ってきた安全文化、安定した運行ノウハウ、省エネ技術を必要とする国が多くあることに気づきます。すでにハノイ市への支援事業に取り組んでおられますが、さらに積極的に海外に打って出ることを検討されてもいいのではないのでしょうか。それによって海外でも公共交通の普及を促すことができれば地球環境保全に大きく貢献できますし、御社にとっても新たな成長機会になると思います。

最後に、早期の完全民営化を目指されているとのことですが、そうであるとすれば、2015年に東京証券取引所が導入したコーポレートガバナンス・コードも視野に入れて、独立社外取締役の選任も検討課題と思われます。ステークホルダーの意見を反映し、中長期的な企業価値の向上に貢献する十分な資質を持った社外取締役を選任できるよう、しっかり準備されることを望みます。

■ 第三者意見を受けて

水口様には、貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。本報告書では、当社の取組みを「安心=安全+サービス」「社会」「環境」のテーマからご紹介し、水口様から一定の評価をいただいた一方、ホームドアの完備、災害への対応、バリアフリー化の推進など、「安心=安全+サービス」の取組みのさらなる活性化・工夫を、とのご意見をいただきました。また、環境目標、

海外展開、完全民営化など、当社が取り組むべき課題に関しましても大変有用なご助言をいただきました。これらのご意見を参考とし、国際都市「東京」を支える鉄道事業者として、今後も社会環境活動を推進してまいります。



総務部長
長谷部 昭二